

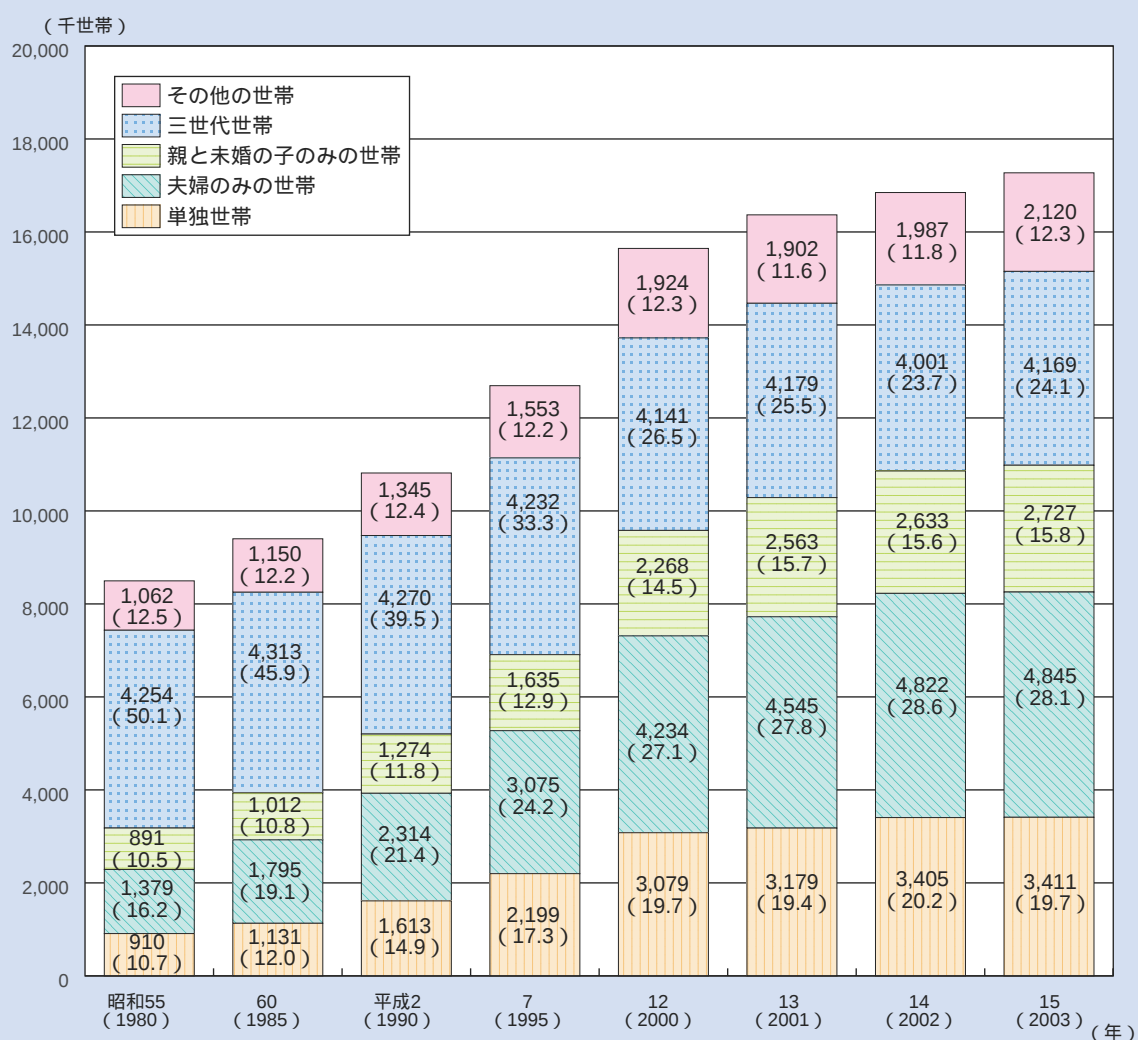
第2節 高齢者の状況

1 高齢者と家族

- 65歳以上の者のいる世帯数は、平成15（2003）年現在1,727万世帯であり、全世帯（4,580万世帯）の37.7%を占めている。内訳は、「単独世帯」が341万世帯（19.7%）、「夫

婦のみの世帯」が485万世帯（28.1%）、「親と未婚の子のみの世帯」が273万世帯（15.8%）、「三世代世帯」が417万世帯（24.1%）となっている（図1-2-1）。

図1-2-1 世帯構造別にみた65歳以上の者のいる世帯数及び構成割合の推移



資料：昭和60年以前は厚生省「厚生行政基礎調査」、昭和61年以降は厚生労働省「国民生活基礎調査」

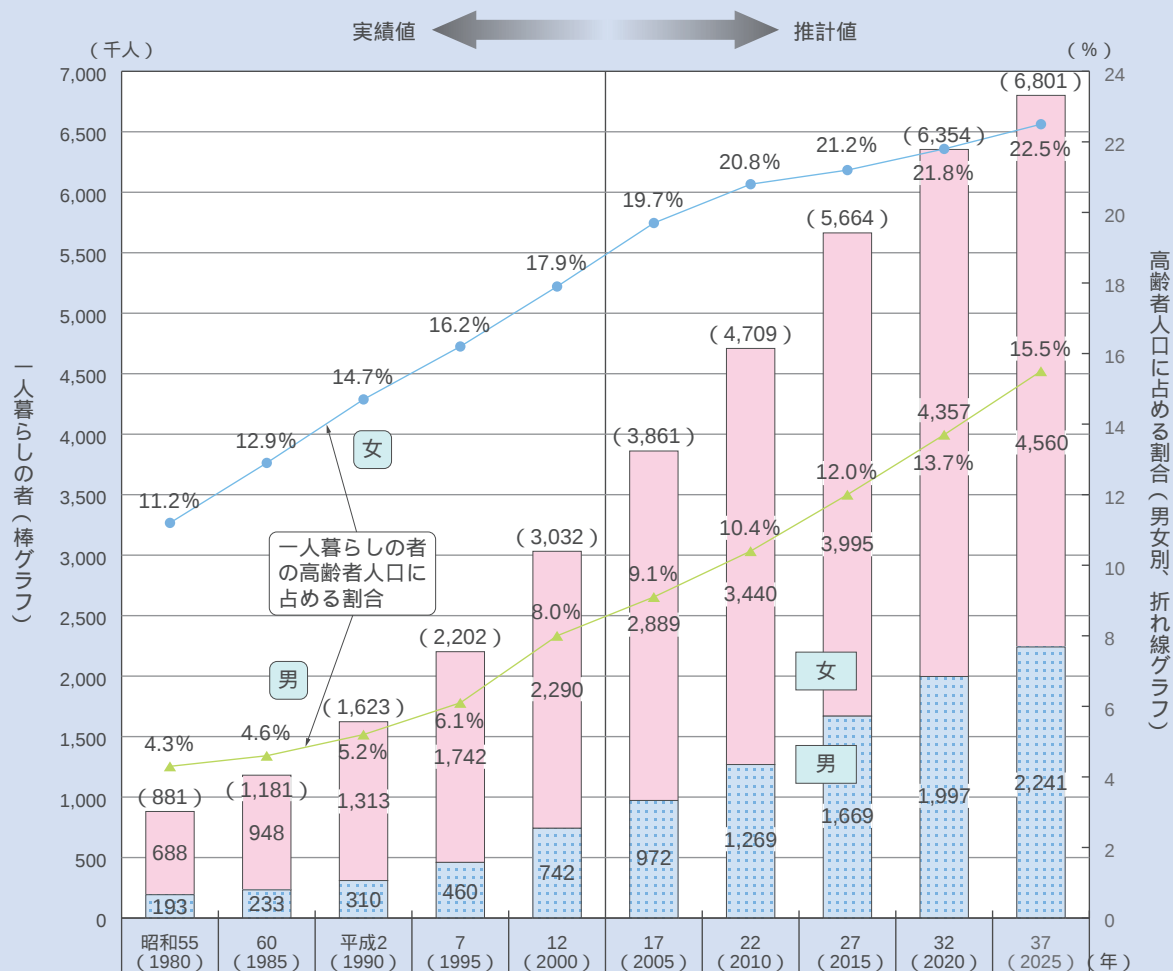
（注1）平成7年の数値は、兵庫県を除いたものである。

（注2）（ ）内の数字は、65歳以上の者のいる世帯総数に占める割合（%）

- 65歳以上の高齢者人口に占める一人暮らし高齢者の割合は、昭和55（1980）年には男性4.3%、女性11.2%であったが、平成12（2000）年には男性8.0%、女性17.9%と顕著に増加し

ている。今後も一人暮らし高齢者は増加を続け、特に男性の一人暮らし高齢者の割合が大きく伸びることが見込まれている（図1 - 2 - 3）

図1 - 2 - 3 一人暮らしの高齢者の動向



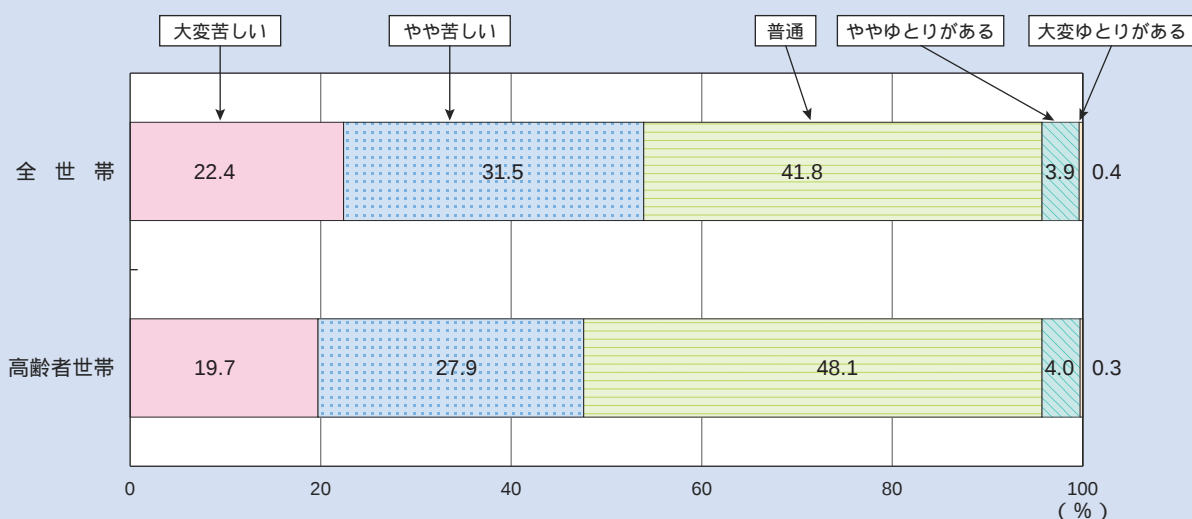
資料：平成12年までは総務省「国勢調査」、平成17年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（平成15（2003）年10月推計）」、「日本の将来推計人口（平成14（2002）年1月推計）」
 （注1）「一人暮らし」とは、上記の調査・推計における「単独世帯」のことを指す。
 （注2）棒グラフ上の()内は65歳以上の一人暮らし高齢者の男女計

2 高齢者の経済状況

- 高齢者の生活意識をみると、全世帯における割合と比べ、高齢者世帯（65歳以上の者のみで構成するか、又はこれに18歳未満の未婚の者が加わった世帯）では、現在の暮らしについて「普通」とする世帯の割合が高く、「苦しい」「大変苦しい」と「やや苦しい」を合わせたものとする世帯の割合は低くなっている（図1-2-11）。

- 高齢者世帯の年間所得（平成14年の平均所得）は304.6万円となっており、全世帯平均（589.3万円）の半分程度であるが、世帯人員一人当たりでみると、高齢者世帯の平均世帯人員が少ないことから、196.1万円となり、全世帯平均（204.7万円）との間に大きな差はみられなくなる（表1-2-13）。

図1-2-11 高齢者世帯における生活意識



資料：厚生労働省「国民生活基礎調査（平成15年）」

（注）高齢者世帯とは65歳以上の者のみで構成するか、又はこれに18歳未満の未婚の者が加わった世帯をいう。

表1-2-13 高齢者世帯の所得

区 分	平均所得金額		
	一世帯当たり		世帯人員一人当たり（平均世帯人員）
高齢者世帯	総所得	304.6万円	196.1万円（1.55人）
	稼働所得	60.6万円（19.9%）	
	公的年金・恩給	204.1万円（67.0%）	
	財産所得	22.5万円（7.4%）	
	年金以外の社会保障給付金	4.1万円（1.3%）	
	仕送り・その他の所得	13.3万円（4.4%）	
全世帯	総所得	589.3万円	204.7万円（2.88人）

資料：厚生労働省「国民生活基礎調査（平成15年）」（同調査における平成14年1年間の所得）

（注1）高齢者世帯とは、65歳以上の者のみで構成するか、又はこれに18歳未満の未婚の者が加わった世帯

（注2）財産所得とは以下のものをいう。

ア 家賃・地代の所得

世帯員の所有する土地・家屋を貸すことによって生じた収入（現物給付を含む。）から必要経費を差し引いた金額

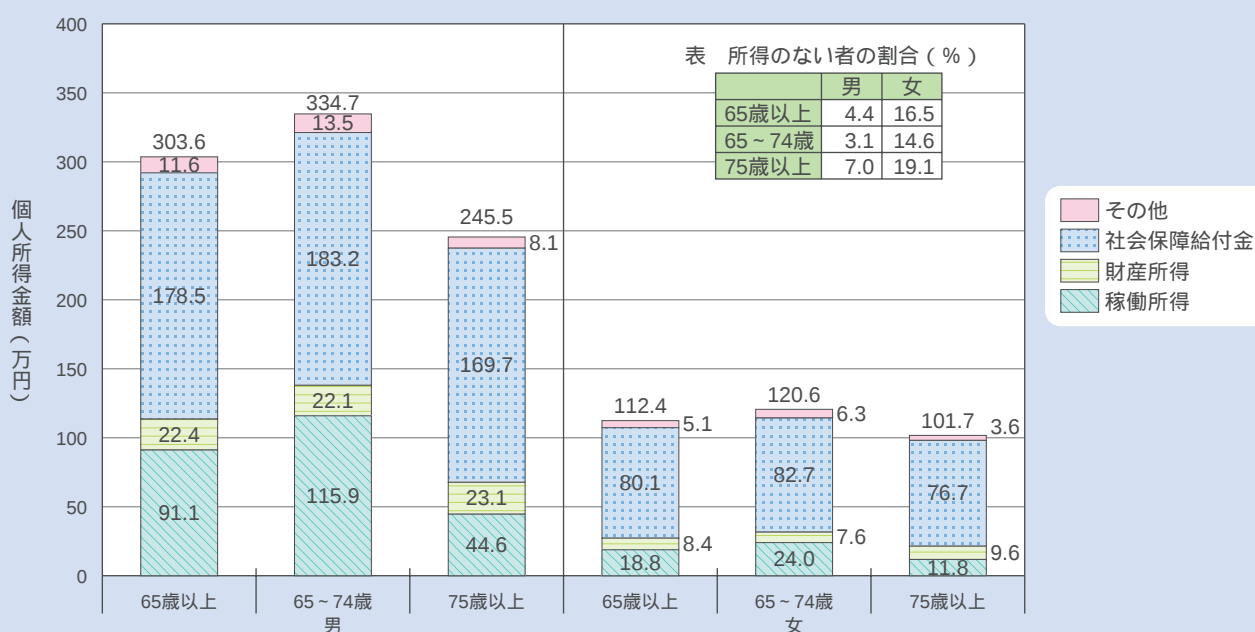
イ 利子・配当金

世帯員の所有する預貯金、公社債、株式などによって生じた利子・配当金から必要経費を差し引いた金額（源泉分離課税分を含む。）

- 高齢者の個人所得の平均は、65歳以上男性は303.6万円、女性は112.4万円と、女性は男性の3分の1強に過ぎず、所得のない者の割合

合も65歳以上の男性4.4%に対し女性16.5%と、女性が大きく上回っている（図1 - 2 - 15）

図1 - 2 - 15 高齢者の所得水準（平成12（2000）年、所得の種類別）



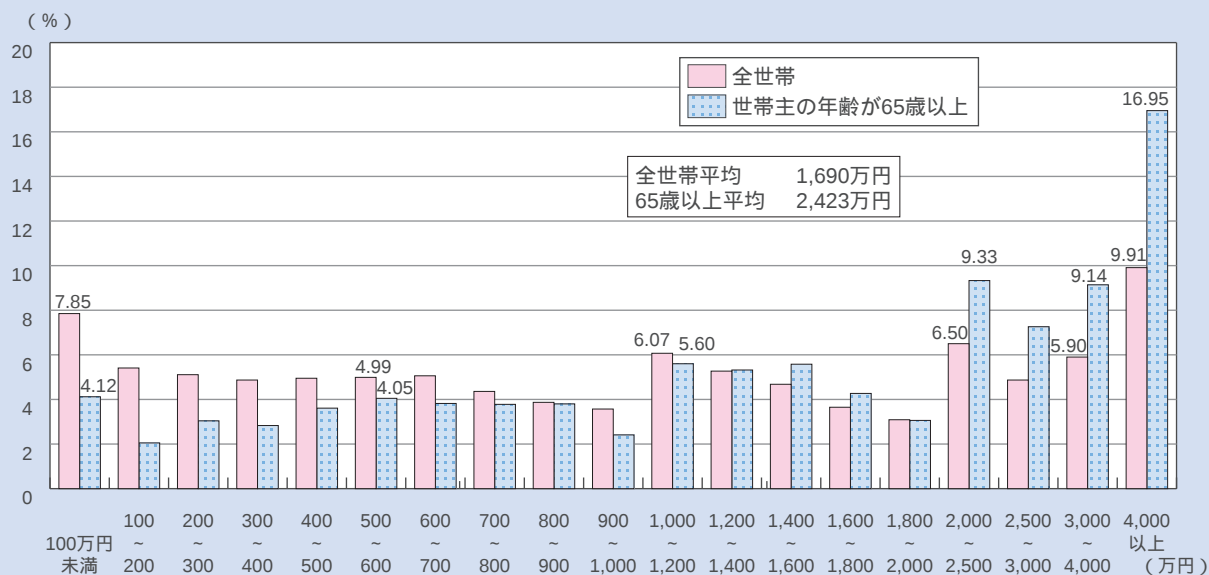
資料：平成14～15年度厚生労働科学研究（政策科学推進研究）「医療負担のあり方が医療需要と健康・福祉の水準に及ぼす影響に関する研究」における「国民生活基礎調査」個票の再集計結果

（注）所得のない者を含んだ平均値。稼働所得とは、雇用者所得、事業所得、農耕・畜産所得、家内労働所得の合計、いわゆる就労による所得。財産所得は家賃・地代の所得、利子・配当金の合計、社会保障給付金は公的年金・恩給、その他の社会保障給付金の合計、その他は上記以外の所得の合計

- 世帯主の年齢が65歳以上の世帯の貯蓄の状況についてみると、平成15（2003）年において、平均貯蓄現在高は2,423万円と全世帯

（1,690万円）の約1.4倍となっており、4,000万円以上の貯蓄を有する世帯が全体の約2割（17.0%）を占めている（図1-2-20）。

図1-2-20 世帯主の年齢が65歳以上の世帯の貯蓄の分布



資料：総務省「家計調査」（平成15年）

（注1）単身世帯は対象外

（注2）郵便局・銀行・その他金融機関への預貯金、生命保険・積立型損害保険の掛金、株式・債券・投資信託・金銭信託等の有価証券といった金融機関への貯蓄と社内預金、勤め先の共済組合などの金融機関外への貯蓄の合計